

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月22日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸 文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小川 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	45,651	45,662	45,182	90,733	91,476
連結経常利益	百万円	9,692	10,031	11,380	23,126	22,486
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,867	6,193	7,318		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				12,161	12,911
連結中間包括利益	百万円	12,673	363	4,714		
連結包括利益	百万円				36,197	23,499
連結純資産額	百万円	330,769	351,921	374,182	353,710	373,728
連結総資産額	百万円	4,531,934	4,894,355	5,371,017	4,782,030	5,160,556
1株当たり純資産額	円	1,963.73	2,094.63	2,306.57	2,103.82	2,239.19
1株当たり 中間純利益金額	円	36.54	38.83	46.26		
1株当たり 当期純利益金額	円				76.00	81.08
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	36.34	38.62	46.06		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円				75.54	80.67
自己資本比率	%	6.9	6.8	6.7	7.0	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	54,064	101,201	209,073	210,736	285,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,043	70,150	95,397	70,324	107,246
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,165	2,228	3,870	2,826	3,629
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	317,443	437,997	694,027	409,176	584,225
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,190 [1,007]	2,191 [1,038]	2,203 [1,069]	2,138 [1,006]	2,145 [1,040]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	38,650	38,741	37,029	76,453	77,124
経常利益	百万円	8,832	10,003	10,689	21,373	21,927
中間純利益	百万円	5,605	6,537	7,435		
当期純利益	百万円				11,753	13,260
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	161,927	160,527	159,227	160,527	159,227
純資産額	百万円	311,333	332,317	356,186	334,455	355,518
総資産額	百万円	4,503,473	4,873,411	5,348,009	4,760,617	5,138,148
預金残高	百万円	3,694,121	3,789,426	3,827,023	3,793,064	3,883,269
貸出金残高	百万円	2,353,898	2,478,321	2,680,805	2,442,621	2,605,731
有価証券残高	百万円	1,655,774	1,813,611	1,915,770	1,757,342	1,861,544
1株当たり配当額	円	4.00	4.50	4.50	13.00	15.00
自己資本比率	%	6.9	6.8	6.6	7.0	6.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,865 [635]	1,840 [656]	1,879 [691]	1,816 [635]	1,792 [659]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当行の連結子会社である株式会社山陰オフィスサービスは、平成28年4月1日に当行の連結子会社であるごうぎんスタッフサービス株式会社を、平成28年7月1日に当行の連結子会社であるごうぎんシステムサービス株式会社をそれぞれ吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(業績)

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ564億円減少し、四半期末残高は3兆8,122億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ746億円増加し、四半期末残高は2兆6,643億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前連結会計年度末に比べ539億円増加し、四半期末残高は1兆9,142億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.26ポイント上昇の15.94%となり、引き続き高い水準を確保しております。

損益状況につきましては、日本銀行のマイナス金利政策もあり、貸出金利回りは一段と低下しましたが、外国証券や投資信託などへの積極的な投資により、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。このほか、株式等関係損益の増加や与信費用の減少などの利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、役務取引等利益の減少や営業経費の増加などがありました。以上により、経常利益は前年同期比13億49百万円増加の113億80百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億25百万円増加の73億18百万円となりました。

また、セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比17億12百万円減少の370億29百万円、セグメント利益は前年同期比6億86百万円増加の106億89百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比17億40百万円増加の87億44百万円、セグメント利益は前年同期比13億90百万円増加の17億22百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比2億6百万円増加の22億38百万円、セグメント利益は前年同期比3百万円増加の19百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、当四半期末現在で国内本支店89か店、出張所51か店の合計140か店となりました。また、国内代理店は25か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門24億76百万円、国際業務部門30億34百万円となり、合計で271億10百万円と前年同期比1億9百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門34億38百万円、国際業務部門16百万円となり、合計で34億22百万円と前年同期比9億23百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門8億50百万円、国際業務部門10百万円となり、合計で8億60百万円と前年同期比2百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	24,114	2,887	27,001
	当第2四半期連結累計期間	24,076	3,034	27,110
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	26,010	4,889	5 30,894
	当第2四半期連結累計期間	25,732	5,495	31 31,196
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,896	2,001	5 3,892
	当第2四半期連結累計期間	1,656	2,461	31 4,086
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	4,343	1	4,345
	当第2四半期連結累計期間	3,438	16	3,422
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,083	34	6,117
	当第2四半期連結累計期間	5,280	30	5,311
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,739	32	1,771
	当第2四半期連結累計期間	1,841	46	1,888
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	810	52	862
	当第2四半期連結累計期間	850	10	860
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	6,900	280	7,181
	当第2四半期連結累計期間	7,311	37	7,349
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	6,090	228	6,318
	当第2四半期連結累計期間	6,461	27	6,488

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間：国内業務部門2百万円、国際業務部門10百万円、当第2四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門7百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門52億80百万円、国際業務部門30百万円となり、合計で53億11百万円と前年同期比8億6百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門18億41百万円、国際業務部門46百万円となり、合計で18億88百万円と前年同期比1億17百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,083	34	6,117
	当第2四半期連結累計期間	5,280	30	5,311
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,197		1,197
	当第2四半期連結累計期間	1,236		1,236
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,234	31	1,266
	当第2四半期連結累計期間	1,227	28	1,256
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	862		862
	当第2四半期連結累計期間	491		491
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	1,270		1,270
	当第2四半期連結累計期間	929		929
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	34		34
	当第2四半期連結累計期間	36		36
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	160	2	163
	当第2四半期連結累計期間	156	1	158
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,739	32	1,771
	当第2四半期連結累計期間	1,841	46	1,888
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	227	27	255
	当第2四半期連結累計期間	226	43	269

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,537,122	237,734	3,774,856
	当第2四半期連結会計期間	3,601,114	211,096	3,812,211
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,685,460		1,685,460
	当第2四半期連結会計期間	1,792,552		1,792,552
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,829,557		1,829,557
	当第2四半期連結会計期間	1,788,433		1,788,433
うちその他	前第2四半期連結会計期間	22,104	237,734	259,838
	当第2四半期連結会計期間	20,127	211,096	231,224
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間			
	当第2四半期連結会計期間			
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,537,122	237,734	3,774,856
	当第2四半期連結会計期間	3,601,114	211,096	3,812,211

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,463,758	100.00	2,664,347	100.00
製造業	345,786	14.03	367,534	13.79
農業, 林業	6,316	0.25	6,061	0.22
漁業	1,648	0.06	2,084	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,481	0.06	1,268	0.04
建設業	79,769	3.23	81,025	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	44,567	1.80	52,160	1.95
情報通信業	20,891	0.84	24,718	0.92
運輸業, 郵便業	83,501	3.38	97,629	3.66
卸売業, 小売業	301,749	12.24	316,747	11.88
金融業, 保険業	108,501	4.40	115,488	4.33
不動産業, 物品賃貸業	300,679	12.20	332,648	12.48
各種サービス業	261,748	10.62	290,492	10.90
地方公共団体	316,681	12.85	318,793	11.96
その他	590,433	23.96	657,694	24.68
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,463,758		2,664,347	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有していません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

金融再生法開示債権の状況〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,120	15,959	1,161
危険債権	34,209	33,386	823
要管理債権	15,245	14,906	339
小計	66,575	64,253	2,322
正常債権	2,463,334	2,676,794	213,460
合計	2,529,910	2,741,047	211,137
に占めるの割合 (%)	2.63	2.34	0.29

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比179億49百万円増加の1,035億16百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が68億63百万円減少の153億92百万円、債券が174億29百万円増加の684億17百万円、外国証券などその他が73億82百万円増加の197億6百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、投資環境を考慮しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	29	39	68
その他有価証券	85,537	103,555	18,018
うち株式	22,255	15,392	6,863
うち債券	50,958	68,457	17,499
うちその他	12,324	19,706	7,382
合計	85,567	103,516	17,949
うち株式	22,255	15,392	6,863
うち債券	50,988	68,417	17,429
うちその他	12,324	19,706	7,382

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額は、前第2四半期連結会計期間57,329百万円、当第2四半期連結会計期間71,889百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、3,041億46百万円となりました。また、連結ベースのリスク・アセット等は、1兆9,071億61百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前年同期比0.90ポイント低下し、15.94%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率 (%)	16.84	15.94	0.90
(2)コア資本に係る基礎項目	297,683	304,726	7,043
(3)コア資本に係る調整項目	353	579	226
(4)自己資本(2)-(3)	297,329	304,146	6,817
(5)リスク・アセット等	1,765,107	1,907,161	142,054
(6)総所要自己資本額	70,604	76,286	5,682

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比8億12百万円減少の313億84百万円となりました。これは、外国証券や投資信託などへの積極的な投資による有価証券利息配当金の増加などから資金利益が増加しましたが、保険や投資信託の販売低迷を主因とする役務取引等利益の減少が上回ったことによるものであります。

B 営業経費

当第2四半期連結累計期間の営業経費は、人件費の増加や営業活動上での戦略的な経費負担増もあり、前年同期比3億10百万円増加の209億44百万円となりました。

C 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比13億49百万円増加の113億80百万円となりました。連結粗利益の減少や営業経費の増加など利益減少要因はありましたが、与信費用が減少したことによるものであります。

D 親会社株主に帰属する中間純利益

以上の要因のほか、固定資産の減損損失が減少したことを主因に特別損益が改善したことに加え、法人税率引き下げによる税負担の軽減効果もあり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億25百万円増加の73億18百万円となりました。

与信費用

当第2四半期連結累計期間の与信費用総額は、前年同期比22億12百万円減少の3億40百万円となりました。これは、個別貸倒引当金繰入額の減少から不良債権処理額が減少したことに加え、一般貸倒引当金繰入額が戻入に転じたことによるものであります。

〔連結損益状況：第2四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	32,196	31,384	812
うち資金利益	26,988	27,100	112
うち役務取引等利益	4,345	3,422	923
うちその他業務利益	862	860	2
営業経費	20,634	20,944	310
一般貸倒引当金繰入額	61	482	543
不良債権処理額	2,490	822	1,668
うち貸出金償却	7	7	0
うち個別貸倒引当金繰入額	2,372	743	1,629
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	2	6	4
うちその他	108	65	43
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	558	818	260
その他	461	462	1
経常利益	10,031	11,380	1,349
特別損益	267	175	92
税金等調整前中間純利益	9,763	11,205	1,442
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,803	346
法人税等調整額	139	259	120
非支配株主に帰属する中間純利益	252	343	91
親会社株主に帰属する中間純利益	6,193	7,318	1,125
与信費用 + -	2,552	340	2,212

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加などにより、2,090億73百万円の収入(前年同期比1,078億72百万円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから、953億97百万円の支出(前年同期比252億47百万円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などから、38億70百万円の支出(前年同期比16億42百万円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中1,098億1百万円増加し、6,940億27百万円となりました。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

		平成28年9月30日
1 連結自己資本比率 (2 / 3)	%	15.94
2 連結における自己資本の額	百万円	304,146
3 リスク・アセット等の額	百万円	1,907,161
4 連結総所要自己資本額	百万円	76,286

単体自己資本比率(国内基準)

		平成28年9月30日
1 自己資本比率 (2 / 3)	%	15.06
2 単体における自己資本の額	百万円	285,339
3 リスク・アセット等の額	百万円	1,893,663
4 単体総所要自己資本額	百万円	75,746

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,120	15,959
危険債権	34,209	33,386
要管理債権	15,245	14,906
正常債権	2,463,334	2,676,794

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,227,472	159,227,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	159,227,472	159,227,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		159,227		20,705		15,516

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,823	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,231	3.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,320	2.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,285	2.69
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	3,782	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,687	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,050	1.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.88
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	2,405	1.51
計	-	38,609	24.24

- (注) 1 当行は、株式給付信託(BBT)を導入しておりますが、大株主の状況の記載にあたっては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が信託財産として所有する株式(所有株式数599千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.37%)は、当行(株式会社山陰合同銀行、島根県松江市魚町10番地)の所有する株式(所有株式数2,013千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.26%)には含めておりません。
- 2 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 5,231千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,320千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 3,687千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,889,500	1,568,895	
単元未満株式	普通株式 324,672		
発行済株式総数	159,227,472		
総株主の議決権		1,568,895	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式599,400株(議決権5,994個)が含まれております。
- 2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	2,013,300		2,013,300	1.26
計		2,013,300		2,013,300	1.26

- (注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式599,400株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.37%)は上記自己株式等に含めておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	586,531	696,590
コールローン及び買入手形	27,718	7,274
買入金銭債権	8,981	8,835
商品有価証券	370	229
金銭の信託	6,497	6,519
有価証券	1, 8, 12 1,860,333	1, 8, 12 1,914,244
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,589,659	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,664,347
外国為替	5,615	2,724
リース債権及びリース投資資産	8 25,282	8 25,020
その他資産	8 30,683	8 28,057
有形固定資産	10, 11 38,251	10, 11 37,598
無形固定資産	2,187	1,863
繰延税金資産	306	321
支払承諾見返	18,113	17,588
貸倒引当金	39,870	40,060
投資損失引当金	107	138
資産の部合計	5,160,556	5,371,017
負債の部		
預金	8 3,868,638	8 3,812,211
コールマネー及び売渡手形	31,550	245,030
売現先勘定	-	8 34,255
債券貸借取引受入担保金	8 278,390	8 305,847
借入金	8 458,117	8 507,008
外国為替	16	6
その他負債	101,041	45,694
賞与引当金	1,054	1,024
退職給付に係る負債	12,742	12,318
株式給付引当金	-	33
役員退職慰労引当金	81	84
睡眠預金払戻損失引当金	363	304
その他の偶発損失引当金	837	857
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	12,202
再評価に係る繰延税金負債	10 2,376	10 2,366
支払承諾	18,113	17,588
負債の部合計	4,786,828	4,996,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	20,070
利益剰余金	247,413	253,051
自己株式	629	2,111
株主資本合計	283,006	291,716
その他有価証券評価差額金	75,089	71,889
繰延ヘッジ損益	43	2
土地再評価差額金	¹⁰ 3,001	¹⁰ 2,978
退職給付に係る調整累計額	5,944	5,342
その他の包括利益累計額合計	72,102	69,528
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	12,467
純資産の部合計	373,728	374,182
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,371,017

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	45,662	45,182
資金運用収益	30,894	31,196
(うち貸出金利息)	16,787	16,326
(うち有価証券利息配当金)	12,174	13,164
役務取引等収益	6,117	5,311
その他業務収益	7,181	7,349
その他経常収益	¹ 1,469	¹ 1,325
経常費用	35,631	33,802
資金調達費用	3,905	4,095
(うち預金利息)	2,489	2,464
役務取引等費用	1,771	1,888
その他業務費用	6,318	6,488
営業経費	20,634	20,944
その他経常費用	² 3,001	² 385
経常利益	10,031	11,380
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	267	175
固定資産処分損	24	11
減損損失	³ 243	³ 163
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前中間純利益	9,763	11,205
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,803
法人税等調整額	139	259
法人税等合計	3,318	3,543
中間純利益	6,445	7,661
非支配株主に帰属する中間純利益	252	343
親会社株主に帰属する中間純利益	6,193	7,318

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	6,445	7,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,625	3,595
繰延ヘッジ損益	113	46
退職給付に係る調整額	429	602
その他の包括利益合計	6,082	2,946
中間包括利益	363	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87	4,433
非支配株主に係る中間包括利益	275	281

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,435		1,435
親会社株主に帰属する中間純利益			6,193		6,193
自己株式の取得				780	780
自己株式の処分			28	323	295
土地再評価差額金の取崩			51		51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			4,780	456	4,324
当中間期末残高	20,705	15,516	242,478	1,222	277,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,435
親会社株主に帰属する中間純利益								6,193
自己株式の取得								780
自己株式の処分								295
土地再評価差額金の取崩								51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,648	113	51	429	6,156	218	261	6,113
当中間期変動額合計	6,648	113	51	429	6,156	218	261	1,789
当中間期末残高	57,329	27	3,087	4,272	56,172	449	17,822	351,921

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	629	283,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,665		1,665
親会社株主に帰属する中間純利益			7,318		7,318
自己株式の取得				1,607	1,607
自己株式の処分			38	125	86
土地再評価差額金の取崩			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,554			4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		4,554	5,637	1,481	8,709
当中間期末残高	20,705	20,070	253,051	2,111	291,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,089	43	3,001	5,944	72,102	521	18,098	373,728
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,665
親会社株主に帰属する中間純利益								7,318
自己株式の取得								1,607
自己株式の処分								86
土地再評価差額金の取崩								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,200	46	22	602	2,573	51	5,630	8,256
当中間期変動額合計	3,200	46	22	602	2,573	51	5,630	453
当中間期末残高	71,889	2	2,978	5,342	69,528	470	12,467	374,182

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,763	11,205
減価償却費	1,326	1,275
減損損失	243	163
貸倒引当金の増減()	2,304	190
投資損失引当金の増減額(は減少)	43	31
賞与引当金の増減額(は減少)	23	29
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	284	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,245	423
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	30	59
その他の偶発損失引当金の増減()	31	20
資金運用収益	30,894	31,196
資金調達費用	3,905	4,095
有価証券関係損益()	546	801
金銭の信託の運用損益(は運用益)	42	20
為替差損益(は益)	228	43
固定資産処分損益(は益)	24	10
貸出金の純増()減	36,114	74,688
預金の純増減()	2,908	56,427
譲渡性預金の純増減()	1,500	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	126,877	48,890
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	39	256
コールローン等の純増()減	8,496	20,589
コールマネー等の純増減()	22,689	247,735
債券貸借取引受入担保金の純増減()	29,749	27,456
外国為替(資産)の純増()減	197	2,891
外国為替(負債)の純増減()	18	9
資金運用による収入	31,416	31,889
資金調達による支出	4,176	4,123
その他	52,606	15,027
小計	106,945	213,376
法人税等の支払額	5,743	4,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,201	209,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	127,324	164,269
有価証券の売却による収入	8,349	4,090
有価証券の償還による収入	49,565	65,119
金銭の信託の増加による支出	-	2
有形固定資産の取得による支出	608	325
無形固定資産の取得による支出	138	114
有形固定資産の売却による収入	6	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,150	95,397

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	780	1,176
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,435	1,665
非支配株主への配当金の支払額	14	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228	3,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,821	109,801
現金及び現金同等物の期首残高	409,176	584,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 437,997	1 694,027

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

松江不動産株式会社
合銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ごうぎん代理店
株式会社山陰オフィスサービス
ごうぎん証券株式会社
山陰債権回収株式会社
山陰総合リース株式会社
ごうぎん保証株式会社
株式会社ごうぎんクレジット
株式会社山陰経済経営研究所
ごうぎんキャピタル株式会社

(連結の範囲の変更)

ごうぎんスタッフサービス株式会社及びごうぎんシステムサービス株式会社は、株式会社山陰オフィスサービスに吸収合併されたことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は430百万円、株式数は599千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
出資金	2,478百万円	2,485百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,015百万円	2,052百万円
延滞債権額	47,177百万円	46,540百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	90百万円	413百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	16,413百万円	14,492百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	65,696百万円	63,499百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
12,339百万円	10,458百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
18,110百万円	14,176百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	837,409百万円	905,455百万円
リース債権及びリース投資資産	9,230百万円	10,002百万円
その他資産	1,122百万円	718百万円
計	847,763百万円	916,175百万円
担保資産に対応する債務		
預金	71,089百万円	42,336百万円
売現先勘定	百万円	34,255百万円
債券貸借取引受入担保金	278,390百万円	305,847百万円
借入金	455,177百万円	504,448百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	44,327百万円	44,874百万円
その他資産	17百万円	17百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	440百万円	447百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	748,180百万円	788,527百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	724,455百万円	765,596百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	48,983百万円	48,928百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	32,508百万円	37,954百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
償却債権取立益	24百万円	0百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸出金償却	7百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	2,434百万円	261百万円
株式等償却	169百万円	6百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	2百万円	6百万円

- 3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	165	山陰地区	営業店舗	土地・建物	120
山陰地区	遊休資産	土地・建物	54	山陰地区	遊休資産	土地・建物	29
その他	営業店舗	土地・建物	16	その他	営業店舗	土地・建物	14
その他	遊休資産	建物	6				
合計			243	合計			163

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	160,527			160,527	
合計	160,527			160,527	
自己株式					
普通株式	1,064	623	447	1,239	(注)
合計	1,064	623	447	1,239	

(注) 自己株式の増加のうち600千株は自己株式の市場買付、23千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち446千株は新株予約権の行使、1千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					449	
合計						449	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	716	利益剰余金	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	159,227			159,227	
合計	159,227			159,227	
自己株式					
普通株式	640	2,099	127	2,612	(注)
合計	640	2,099	127	2,612	

(注1) 当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式599千株が含まれております。

(注2) 自己株式の増加のうち1,500千株は当行による自己株式の市場買付、599千株は株式給付信託(BBT)による当行株式の市場買付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち127千株は新株予約権の行使、0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					470	
合計						470	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,665	10.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	707	利益剰余金	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金預け金勘定	439,522百万円	696,590百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	1,524百万円	2,563百万円
現金及び現金同等物	437,997百万円	694,027百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
リース料債権部分の金額	24,960	24,676
見積残存価額部分の金額	1,800	1,761
受取利息相当額	1,478	1,417
リース投資資産	25,282	25,020

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の(中間)連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
1年以内	8,201	8,008
1年超2年以内	6,357	6,322
2年超3年以内	4,688	4,605
3年超4年以内	2,978	2,977
4年超5年以内	1,476	1,538
5年超	1,258	1,224
合計	24,960	24,676

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	586,531	586,531	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,223	33,257	33
その他有価証券	1,812,333	1,812,333	
(3) 貸出金	2,589,659		
貸倒引当金(*1)	37,382		
	2,552,276	2,633,931	81,655
資産計	4,984,365	5,066,054	81,688
(1) 預金	3,868,638	3,872,056	3,417
(3) 債券貸借取引受入担保金	278,390	278,390	
(4) 借入金	458,117	458,124	6
負債計	4,605,147	4,608,571	3,423
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,638	1,638	
ヘッジ会計が適用されているもの	(757)	(757)	
デリバティブ取引計	880	880	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

科 目	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	696,590	696,590	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,574	38,534	39
その他有価証券	1,859,812	1,859,812	
(3) 貸出金	2,664,347		
貸倒引当金(*1)	37,688		
	2,626,659	2,716,772	90,112
資産計	5,221,637	5,311,710	90,073
(1) 預金	3,812,211	3,814,994	2,783
(2) コールマネー及び売渡手形	245,030	245,030	
(3) 債券貸借取引受入担保金	305,847	305,847	
(4) 借入金	507,008	507,021	12
負債計	4,870,097	4,872,894	2,796
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	149	149	
ヘッジ会計が適用されているもの	(479)	(479)	
デリバティブ取引計	(330)	(330)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,721	2,476
組合出資金(*3)	5,627	6,557
その他	6,427	6,824
合計	14,776	15,857

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 前連結会計年度において、非上場株式について47百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	700	702	1
	地方債			
	短期社債			
	社債	23,040	23,132	92
	その他			
	小計	23,740	23,834	94
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	9,468	9,407	60
	その他	15	15	0
	小計	9,483	9,422	60
合計		33,223	33,257	33

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	400	401	1
	地方債			
	短期社債			
	社債	22,382	22,466	84
	その他			
	小計	22,782	22,867	85
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	15,777	15,652	125
	その他	14	14	0
	小計	15,792	15,666	125
合計		38,574	38,534	39

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,141	28,045	20,096
	債券	1,352,273	1,281,054	71,218
	国債	964,326	903,989	60,337
	地方債	224,840	218,534	6,306
	短期社債			
	社債	163,105	158,530	4,575
	その他	366,881	346,471	20,410
	小計	1,767,296	1,655,570	111,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,031	6,313	1,281
	債券	3,001	3,016	15
	国債			
	地方債	1,422	1,436	14
	短期社債			
	社債	1,578	1,580	1
	その他	37,004	38,930	1,926
	小計	45,037	48,260	3,223
合計		1,812,333	1,703,831	108,502

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	36,752	18,524	18,228
	債券	1,298,176	1,229,674	68,501
	国債	937,261	878,787	58,473
	地方債	205,908	200,184	5,724
	短期社債			
	社債	155,006	150,702	4,303
	その他	450,644	428,564	22,079
	小計	1,785,573	1,676,763	108,809
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,901	16,736	2,835
	債券	14,027	14,071	44
	国債			
	地方債	13,821	13,865	44
	短期社債			
	社債	205	205	0
	その他	46,310	48,684	2,373
	小計	74,239	79,493	5,254
合計		1,859,812	1,756,256	103,555

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は143百万円(全て株式)であります。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	108,502
その他有価証券	108,502
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	
()繰延税金負債	32,870
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	75,632
()非支配株主持分相当額	542
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	75,089

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	103,555
その他有価証券	103,555
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	115
()繰延税金負債	31,403
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,036
()非支配株主持分相当額	146
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	71,889

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	23,445	20,965	73	73
	買建	29,279		1,464	1,464
	通貨オプション 売建	723		21	21
	買建	50,730		928	130
	その他 売建	50,730		927	251
	買建				
合 計				1,516	1,638

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	25,305	21,923	89	89
	買建	4,000		7	7
	通貨オプション 売建	491		24	24
	買建	33,954		709	147
	その他 売建	33,954		709	224
	買建				
合 計				71	149

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	43,323	33,397	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	39,360	30,429	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	9,014 271,636	9,014	272 1,029
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・有価証券・ コールマネー	8,089 182,040	8,089	224 703
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	75百万円	34百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 122,000株
付与日	平成27年7月24日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成27年7月25日～平成52年7月24日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,182円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ごうぎんシステムサービス株式会社	その他(データ処理、伝送役務の提供業務、ATM等 集中監視業務)
株式会社山陰経済経営研究所	その他(金融/経済の調査・研究、情報提供)
ごうぎん保証株式会社	その他(信用保証業務)
株式会社ごうぎんクレジット	その他(クレジットカード業務、信用保証業務)

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
ごうぎんシステムサービス株式会社	平成28年4月5日
株式会社山陰経済経営研究所	平成28年5月10日
ごうぎん保証株式会社	平成28年7月29日
株式会社ごうぎんクレジット	平成28年9月21日

企業結合の法的形式

上記4社による他の連結子会社及び非支配株主からの自己株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当行では、平成27年度から平成29年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画における重点施策の1つである「グループ連携の強化」による収益の囲い込みとグループ経営体制の強化を目的として、上記4社による当行以外(他の連結子会社及び非支配株主)が保有する株式の取得(自己株式の取得)を行いました。この結果、当行の上記4社に対する議決権比率は100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	2,376百万円
取得原価		2,376百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

変動要因

非支配株主から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の額
4,554百万円

2 連結子会社間の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社山陰オフィスサービス	その他(文書/証票等作成、保管等業務、銀行事務集中処理業務)

被結合企業(消滅会社)

結合当事企業の名称	事業の内容
ごうぎんスタッフサービス株式会社	その他(計算業務)
ごうぎんシステムサービス株式会社	その他(データ処理、伝送役務の提供業務、ATM等集中監視業務)

企業結合日

株式会社山陰オフィスサービスとごうぎんスタッフサービス株式会社の合併 平成28年4月1日

株式会社山陰オフィスサービスとごうぎんシステムサービス株式会社の合併 平成28年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社山陰オフィスサービスを存続会社、ごうぎんスタッフサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併及び株式会社山陰オフィスサービスを存続会社、ごうぎんシステムサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

株式会社山陰オフィスサービスの名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
期首残高	354百万円	372百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円	百万円
時の経過による調整額	4百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	12百万円	百万円
期末残高	372百万円	374百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務 諸表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,395	6,712	45,108	557	45,665	3	45,662
セグメント間の内部 経常収益	346	291	637	1,475	2,112	2,112	
計	38,741	7,004	45,745	2,032	47,778	2,115	45,662
セグメント利益	10,003	332	10,335	16	10,352	321	10,031
セグメント資産	4,867,922	42,271	4,910,193	17,753	4,927,946	33,590	4,894,355
セグメント負債	4,539,876	28,536	4,568,413	3,991	4,572,405	29,971	4,542,434
その他の項目							
減価償却費	1,143	140	1,283	43	1,326		1,326
資金運用収益	31,153	17	31,171	11	31,182	288	30,894
資金調達費用	3,872	109	3,982	6	3,988	83	3,905
特別利益	0		0		0		0
(固定資産処分益)	0		0		0		0
特別損失	266		266	0	267		267
(固定資産処分損)	23		23	0	24		24
(減損損失)	242		242	0	243		243
税金費用	3,199	108	3,307	43	3,351	33	3,318

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 3百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 321百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 33,590百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 29,971百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 288百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 83百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 33百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務 諸表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,742	7,598	44,341	882	45,224	41	45,182
セグメント間の内部 経常収益	286	1,145	1,431	1,356	2,787	2,787	
計	37,029	8,744	45,773	2,238	48,012	2,829	45,182
セグメント利益	10,689	1,722	12,411	19	12,430	1,050	11,380
セグメント資産	5,343,226	46,176	5,389,403	17,107	5,406,510	35,492	5,371,017
セグメント負債	4,992,382	30,936	5,023,318	5,380	5,028,699	31,863	4,996,835
その他の項目							
減価償却費	1,082	139	1,222	53	1,275		1,275
資金運用収益	31,312	16	31,329	8	31,337	140	31,196
資金調達費用	4,070	99	4,170	6	4,177	81	4,095
特別利益	0		0	0	0		0
(固定資産処分益)	0		0	0	0		0
特別損失	175		175	0	175		175
(固定資産処分損)	11		11	0	11		11
(減損損失)	163		163	0	163		163
税金費用	3,080	380	3,460	106	3,567	23	3,543

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 41百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 1,050百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 35,492百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 31,863百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 140百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 81百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 23百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,025	13,899	6,712	8,023	45,662

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,585	14,541	7,598	6,456	45,182

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	242		242	0	243

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	163		163	0	163

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,239円19銭	2,306円57銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(599千株)は、当中間連結会計期間未発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	373,728	374,182
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,619	12,937
うち新株予約権	百万円	521	470
うち非支配株主持分	百万円	18,098	12,467
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	355,108	361,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	158,587	156,614

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	38.83	46.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,193	7,318
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,193	7,318
普通株式の期中平均株式数	千株	159,496	158,199
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	38.62	46.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	856	681
うち新株予約権	千株	856	681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の当中間連結会計期間平均株式数(3千株)は、当中間連結会計期間平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	584,650	694,488
コールローン	27,718	7,274
買入金銭債権	8,057	8,037
商品有価証券	370	229
金銭の信託	6,497	6,519
有価証券	1, 8, 10 1,861,544	1, 8, 10 1,915,770
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,605,731	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,680,805
外国為替	5,615	2,724
その他資産	8 15,838	8 12,321
その他の資産	8 15,838	8 12,321
有形固定資産	36,028	35,287
無形固定資産	2,067	1,756
前払年金費用	5,299	4,783
支払承諾見返	18,031	17,511
貸倒引当金	39,232	39,430
投資損失引当金	69	69
資産の部合計	5,138,148	5,348,009
負債の部		
預金	8 3,883,269	8 3,827,023
コールマネー	31,550	245,030
売現先勘定	-	8 34,255
債券貸借取引受入担保金	8 278,390	8 305,847
借入金	8 446,457	8 494,993
外国為替	16	6
その他負債	95,400	39,263
未払法人税等	3,815	3,246
リース債務	409	307
資産除去債務	372	374
その他の負債	90,803	35,335
賞与引当金	947	926
退職給付引当金	9,325	9,261
株式給付引当金	-	33
睡眠預金払戻損失引当金	363	304
その他の偶発損失引当金	837	857
繰延税金負債	15,663	14,142
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,366
支払承諾	18,031	17,511
負債の部合計	4,782,630	4,991,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	241,452	247,207
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	223,867	229,622
固定資産圧縮積立金	183	181
別段積立金	206,829	211,829
繰越利益剰余金	16,854	17,611
自己株式	629	2,111
株主資本合計	277,045	281,317
その他有価証券評価差額金	74,993	71,417
繰延ヘッジ損益	43	2
土地再評価差額金	3,001	2,978
評価・換算差額等合計	77,951	74,398
新株予約権	521	470
純資産の部合計	355,518	356,186
負債及び純資産の部合計	5,138,148	5,348,009

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	38,741	37,029
資金運用収益	31,153	31,312
(うち貸出金利息)	16,856	16,398
(うち有価証券利息配当金)	12,368	13,209
役務取引等収益	5,774	4,936
その他業務収益	353	84
その他経常収益	¹ 1,460	¹ 696
経常費用	28,738	26,339
資金調達費用	3,872	4,070
(うち預金利息)	2,491	2,465
役務取引等費用	2,245	2,328
その他業務費用	275	61
営業経費	² 19,503	² 19,579
その他経常費用	³ 2,841	³ 299
経常利益	10,003	10,689
特別利益	0	0
特別損失	266	175
税引前中間純利益	9,736	10,515
法人税、住民税及び事業税	3,325	3,287
法人税等調整額	126	207
法人税等合計	3,199	3,080
中間純利益	6,537	7,435

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				1,435	1,435		1,435
中間純利益				6,537	6,537		6,537
自己株式の取得						780	780
自己株式の処分				28	28	323	295
土地再評価差額金の取崩				51	51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2	5,000	127	5,124	456	4,668
当中間期末残高	17,584	186	206,829	11,912	236,513	1,222	271,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						1,435
中間純利益						6,537
自己株式の取得						780
自己株式の処分						295
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,650	113	51	6,588	218	6,806
当中間期変動額合計	6,650	113	51	6,588	218	2,138
当中間期末残高	57,240	27	3,087	60,355	449	332,317

当中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	629	277,045
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				1,665	1,665		1,665
中間純利益				7,435	7,435		7,435
自己株式の取得						1,607	1,607
自己株式の処分				38	38	125	86
土地再評価差額金の取崩				22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2	5,000	756	5,754	1,481	4,272
当中間期末残高	17,584	181	211,829	17,611	247,207	2,111	281,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	74,993	43	3,001	77,951	521	355,518
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						1,665
中間純利益						7,435
自己株式の取得						1,607
自己株式の処分						86
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,576	46	22	3,553	51	3,604
当中間期変動額合計	3,576	46	22	3,553	51	667
当中間期末残高	71,417	2	2,978	74,398	470	356,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の組付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	3,725百万円	3,725百万円
出資金	2,295百万円	2,303百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,015百万円	2,052百万円
延滞債権額	47,127百万円	46,490百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	90百万円	413百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	16,413百万円	14,492百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	65,646百万円	63,450百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	12,339百万円	10,458百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
18,110百万円	14,176百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	837,409百万円	905,455百万円
その他資産	71百万円	71百万円
計	837,481百万円	905,527百万円

担保資産に対応する債務

預金	71,089百万円	42,336百万円
売現先勘定	百万円	34,255百万円
債券貸借取引受入担保金	278,390百万円	305,847百万円
借入金	446,457百万円	494,993百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	44,327百万円	44,874百万円
その他資産	17百万円	17百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	507百万円	513百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	756,441百万円	796,769百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	732,717百万円	773,839百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
32,508百万円	37,954百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
償却債権取立益	23百万円	0百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	646百万円	656百万円
無形固定資産	494百万円	424百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,307百万円	206百万円
株式等償却	149百万円	4百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	0百万円	6百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式		
合計	3,725	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 707百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 信 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	信	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。